

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,807,630	固定負債	51,097,265
有形固定資産	157,591,883	地方債	46,042,836
事業用資産	61,557,268	長期未払金	79,174
土地	31,902,004	退職手当引当金	4,974,399
立木竹	4,810	損失補償等引当金	855
建物	66,048,285	その他	-
建物減価償却累計額	-36,864,420	流動負債	4,867,265
工作物	579,615	1年内償還予定地方債	4,222,176
工作物減価償却累計額	-366,548	未払金	15,944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,633
航空機	-	預り金	333,511
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	55,964,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	253,522	固定資産等形成分	163,161,734
インフラ資産	95,741,761	余剰分(不足分)	-54,784,553
土地	10,136,108		
建物	580,594		
建物減価償却累計額	-314,819		
工作物	144,652,385		
工作物減価償却累計額	-59,393,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,410		
物品	1,901,339		
物品減価償却累計額	-1,608,485		
無形固定資産	1,154		
ソフトウェア	1,154		
その他	-		
投資その他の資産	2,214,593		
投資及び出資金	248,223		
有価証券	126		
出資金	248,097		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	667,668		
長期貸付金	399,683		
基金	931,116		
減債基金	-		
その他	931,116		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,097		
流動資産	4,534,080		
現金預金	1,022,712		
未収金	157,264		
短期貸付金	-		
基金	3,354,103		
財政調整基金	2,720,575		
減債基金	633,528		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	164,341,710	純資産合計	108,377,181
		負債及び純資産合計	164,341,710

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	33,692,904
業務費用	20,926,228
人件費	4,974,864
職員給与費	3,675,816
賞与等引当金繰入額	295,633
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,003,415
物件費等	15,668,023
物件費	6,180,402
維持補修費	720,438
減価償却費	8,767,184
その他	-
その他の業務費用	283,340
支払利息	136,621
徴収不能引当金繰入額	10,171
その他	136,548
移転費用	12,766,677
補助金等	5,538,018
社会保障給付	3,932,967
他会計への繰出金	3,268,861
その他	26,830
経常収益	929,967
使用料及び手数料	211,554
その他	718,413
純経常行政コスト	32,762,937
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,302
資産売却益	40,302
その他	-
純行政コスト	32,722,635

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	114,140,302	169,119,321	-54,979,019	
純行政コスト(△)	-32,722,635		-32,722,635	
財源	27,867,567		27,867,567	
税金等	22,804,294		22,804,294	
国県等補助金	5,063,274		5,063,274	
本年度差額	-4,855,067		-4,855,067	
固定資産等の変動(内部変動)		-5,049,533	5,049,533	
有形固定資産等の増加		3,560,788	-3,560,788	
有形固定資産等の減少		-8,785,314	8,785,314	
貸付金・基金等の増加		1,481,201	-1,481,201	
貸付金・基金等の減少		-1,306,208	1,306,208	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-909,721	-909,721		
その他	1,667	1,667	-	
本年度純資産変動額	-5,763,121	-5,957,587	194,466	
本年度末純資産残高	108,377,181	163,161,734	-54,784,553	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,923,536
業務費用支出	12,134,940
人件費支出	4,960,931
物件費等支出	6,900,840
支払利息支出	136,621
その他の支出	136,548
移転費用支出	12,788,597
補助金等支出	5,559,938
社会保障給付支出	3,932,967
他会計への繰出支出	3,268,861
その他の支出	26,830
業務収入	27,770,490
税収等収入	22,702,732
国県等補助金収入	4,521,824
使用料及び手数料収入	212,714
その他の収入	333,220
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,846,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,461,113
公共施設等整備費支出	3,560,788
基金積立金支出	1,295,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	604,971
その他の支出	-
投資活動収入	2,380,168
国県等補助金収入	541,450
基金取崩収入	1,221,065
貸付金元金回収収入	607,133
資産売却収入	9,911
その他の収入	610
投資活動収支	-3,080,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,936,746
地方債償還支出	9,936,746
その他の支出	-
財務活動収入	10,056,402
地方債発行収入	10,056,402
その他の収入	-
財務活動収支	119,656
本年度資金収支額	-114,336
前年度末資金残高	803,536
本年度末資金残高	689,201
前年度末歳計外現金残高	317,129
本年度歳計外現金増減額	16,382
本年度末歳計外現金残高	333,511
本年度末現金預金残高	1,022,712

注記

自治体名 : 燕市
会計年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、適正な対価を支払わずに取得したものは原則として再調達原価により評価しております。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円により評価しております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、ソフトウェア)

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるものについては会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないものについては出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

・オペレーティングリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1)物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。

(2)資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を、資本的支出(有形固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得原価に加えるべき支出)として資産に計上しております。修繕等の性質での判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とします。

(3)消費税等の会計処理は税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等
燕三条地場産業振興センター 損失補償等引当金計上額 855千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率:実質赤字比率なし
 連結実質赤字比率:連結実質赤字比率なし
 実質公債費比率:12.5%
 将来負担比率:135.8%

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 3,507,288 千円
 建物 26,072 千円
 物品 2,187 千円

⑩地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	20,207,206 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	45,974,316 千円
将来負担額	74,228,861 千円
充当可能基金額	5,950,435 千円
特定財源見込額	108,814 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,864,472 千円

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分・・・固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分(不足分)・・・純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑬基礎的財政収支

基礎的財政収支 -97,371 千円

⑭資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,846,953 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	541,450 千円
未収債権の増減	148,856 千円
未払債務の増減	21,921 千円
減価償却費	-8,767,184 千円
賞与等引当金の増減額	-13,933 千円
退職手当引当金の増減額	366,640 千円
損失補償等引当金の増減額	17,690 千円
徴収不能引当金の増減額	-9,240 千円
資産除売却損	40,302 千円
その他の資産・負債の増減額	-48,522 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-4,855,067 千円

有形固定資産の明細

自治体名: 燕市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,182,634	3,876,892	1,271,289	98,788,237	37,230,968	1,401,041	61,557,268
土地	31,745,888	169,805	13,688	31,902,004	-	-	31,902,004
立木竹	4,810	-	-	4,810	-	-	4,810
建物	62,521,234	1,170,058	24,371	63,666,921	36,653,084	1,300,444	27,013,837
建物付属設備	1,242,810	1,138,554	-	2,381,364	211,336	82,880	2,170,028
工作物	572,460	7,155	-	579,615	366,548	17,717	213,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,432	1,391,320	1,233,230	253,522	-	-	253,522
インフラ資産	29,746,392	132,874,331	7,152,064	155,468,659	59,716,500	7,342,365	95,752,159
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	67,255	22,829	-	90,084	-	-	90,084
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	9,771,017	-	-	9,771,017	-	-	9,771,017
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	816	-	-	816	-	-	816
下水処理(公共土地)	0	8,350	-	8,350	-	-	8,350
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	544	-	-	544	-	-	544
林道(公共土地)	30,655	-	-	30,655	-	-	30,655
その他(公共土地)	234,642	-	-	234,642	-	-	234,642
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	457,214	-	-	457,214	228,873	13,962	228,342
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	123,380	-	-	123,380	85,946	1,484	37,434
橋梁(公共工作物)	3,856,340	7,554	-	3,863,894	2,796,574	38,824	1,067,319
道路(公共工作物)	7,708,473	132,647,156	6,816,999	133,538,630	53,072,708	7,080,092	80,465,923
河川(公共工作物)	105,173	-	-	105,173	59,160	1,992	46,013

有形固定資産の明細

自治体名: 燕市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	207,189	67,781	-	274,970	33,961	10,776	241,008
下水道(公共工作物)	87,200	-	-	87,200	33,440	2,688	53,760
防火水槽(公共工作物)	2,874,571	-	-	2,874,571	2,258,838	46,373	615,733
下水処理(公共工作物)	1,604,528	-	-	1,604,528	89,854	89,854	1,514,675
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	129,419	-	-	129,419	16,807	2,588	112,612
林道(公共工作物)	147,417	-	-	147,417	93,894	2,948	53,524
その他(公共工作物)	2,044,745	-	-	2,044,745	946,446	50,784	1,098,299
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	295,814	120,662	335,065	81,410	-	-	81,410
物品	1,886,425	42,672	27,759	1,901,339	1,608,485	23,650	292,854
機械器具	317,704	6,340	-	324,044	82,885	15,974	241,159
物品	1,568,721	36,333	27,759	1,577,295	1,525,600	7,676	51,695
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	127,815,451	136,793,896	8,451,112	256,158,235	98,555,953	8,767,055	157,602,281

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 燕市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,967,616	38,655,529	6,647,534	1,555,633	3,578,880	1,066,639	7,085,438	61,557,268
土地	2,226,519	18,697,023	3,118,468	1,170,994	1,624,047	317,626	4,747,327	31,902,004
立木竹	-	420	-	4,390	-	-	-	4,810
建物	698,019	18,596,034	3,078,724	374,443	1,186,515	749,014	2,331,090	27,013,837
建物付属設備	-	1,124,999	290,641	-	753,891	-	497	2,170,028
工作物	0	41,734	146,710	10,196	14,427	-	-	213,067
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,078	195,320	8,600	-	-	-	6,524	253,522
インフラ資産	94,391,371	-	47,117	-	-	1,313,671	-	95,752,159
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	90,084	-	-	-	-	-	-	90,084
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	9,771,017	-	-	-	-	-	-	9,771,017
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	816	-	816
下水処理(公共土地)	8,350	-	-	-	-	-	-	8,350
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	544	-	-	-	-	-	-	544
林道(公共土地)	30,655	-	-	-	-	-	-	30,655
その他(公共土地)	234,642	-	-	-	-	-	-	234,642
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	228,342	-	-	-	-	-	-	228,342
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	37,434	-	-	-	-	-	-	37,434
橋梁(公共工作物)	1,067,319	-	-	-	-	-	-	1,067,319
道路(公共工作物)	80,465,923	-	-	-	-	-	-	80,465,923
河川(公共工作物)	46,013	-	-	-	-	-	-	46,013
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	193,891	-	47,117	-	-	-	-	241,008
下水道(公共工作物)	53,760	-	-	-	-	-	-	53,760
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	615,733	-	615,733
下水処理(公共工作物)	1,514,675	-	-	-	-	-	-	1,514,675
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 燕市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
農道(公共工作物)	112,612	-	-	-	-	-	-	112,612
林道(公共工作物)	53,524	-	-	-	-	-	-	53,524
その他(公共工作物)	401,177	-	-	-	-	697,122	-	1,098,299
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	81,410	-	-	-	-	-	-	81,410
物品	11,484	259,475	8,380	832	8,249	-	4,435	292,854
機械器具	549	231,937	116	832	5,508	-	2,218	241,159
物品	10,935	27,538	8,264	0	2,741	-	2,217	51,695
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	97,370,470	38,915,004	6,703,031	1,556,464	3,587,129	2,380,310	7,089,873	157,602,281

投資及び出資金の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)燕三条地場産業振興センター	10,000			0					
(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセン	53,000			0					
県央土地開発公社	2,089			0					
(株)吉田環境衛生公社	15,000			0					
合計	80,089	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)新潟県国際交流協会	7,530			0					7,530	7,530
(公社)新潟県私学振興会	639			0					639	639
(公財)新潟県環境保全事業団	650			0					650	650
(公財)新潟県臓器移植推進財団	412			0					412	412
(公財)新潟工学振興会	1,300			0					1,300	1,300
(公社)新潟県農林公社	200			0					200	200
(公社)新潟県農作物価格安定協会	450			0					450	450
(公社)新潟県畜産協会	300			0					300	300
(公財)新潟県都市緑花センター	3,050			0					3,050	3,050
(公財)新潟県暴力追放運動推進センタ	1,870			0					1,870	1,870
新潟県信用保証協会	111,302			0					111,302	111,302
新潟県農業信用基金協会	6,740			0					6,740	6,740
新潟ふるさと村	1,600			0				1,474	126	1,600
(一財)新潟県労働者信用基金協会	22,690			0					22,690	22,070
(福)桜井の里福祉会	5,000			0					5,000	5,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	25			0					25	25
中越よつば森林組合	50			0					50	50
地方公共団体金融機構	5,800			0					5,800	5,800
合計	169,608	0	0	0	0	0	0	1,474	168,134	168,988

基金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,720,575				2,720,575	2,720,575
減債基金(流動資産)	633,528				633,528	633,528
社会福祉事業基金	14,321				14,321	14,321
環境整備基金	3,426				3,426	3,426
産業振興事業基金	9,125				9,125	9,125
仲治特別奨学基金	147,271				147,271	147,271
義務教育施設整備事業基金	1,616				1,616	1,616
子ども夢基金	158,856				158,856	158,856
美術品取得基金	10,777				10,777	10,777
入学準備金貸付基金	9,000				9,000	9,000
ふるさと燕応援基金	105,719				105,719	105,719
ガス事業譲渡精算金活用基金	318,577				318,577	318,577
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	86,121		64,307		150,428	214,735
合計	4,220,912	0	64,307	0	4,285,219	4,349,526

貸付金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	398,683				398,683
入学準備金貸付金	1,000				1,000
合計	399,683	0	0	0	399,683

長期延滞債権の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等	645,459	31,950
使用料及び手数料	22,209	147
小計	667,668	32,097
合計	667,668	32,097

未収金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等	107,709	
使用料及び手数料	1,836	
その他の収入	864	
資産売却収入	46,855	
小計	157,264	0
合計	157,264	0

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	983,996	66,655	112,023		580,162	277,434	0		14,378
公営住宅建設	157,245	20,601	137,665			10,876	0		8,704
災害復旧	37,500	0	37,500				0		
教育・福祉施設	2,965,245	179,435	103,817		2,382,512	282,504	0		196,412
一般単独事業	26,629,241	2,138,851	123,845	1,380,274	20,952,121	4,087,017	0		85,984
その他	2,409,262	413,712	938,997	583,797	616,630	223,110	0		46,728
【特別分】									
臨時財政対策債	16,443,854	1,208,825	2,713,269	1,283,450	9,824,680	2,473,981	0		148,474
減税補てん債	122,969	62,610	122,969				0		
退職手当債	0						0		
その他	515,700	131,488					0		515,700
合計	50,265,012	4,222,176	4,290,084	3,247,521	34,356,105	7,354,922	0	0	1,016,380

地方債等(利率別)の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
50,265,012	47,975,900	2,160,475	70,344	0	27,877	30,416	0	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
50,265,012	4,222,176	4,261,694	4,373,014	4,442,426	4,078,989	16,319,083	8,276,701	3,622,552	668,376

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,857	10,171	931		32,097
退職手当引当金	5,341,039		366,640		4,974,399
損失補償等引当金	18,545		17,690		855
賞与等引当金	281,700	295,633	281,700		295,633
合計	5,664,141	305,804	666,961	0	5,302,984

補助金等の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会施設建設費補助金	自治会	180	集会施設建設費補助
	防犯カメラ設置補助金	自治会	1,070	防犯カメラ設置補助
	燕・弥彦総合事務組合庁舎建設特別負担金	燕弥彦総合事務組合	124,086	組合庁舎建設費負担金
	消火栓設置及び修繕負担金	燕市水道局	4,458	消火栓設置負担金
	コミュニティ助成事業助成金	自治会	4,800	コミュニティ助成事業助成金
	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金	市民	1,246	リアフリー住宅改修補助
	屋内ゲートボール場改修事業費補助金	市)燕市社会福祉協議会	15,000	改修事業費補助金
	分水健康福祉プラザ改修費補助金	(福)桜井の里福祉会	13,929	福祉施設改修費補助
	県央福祉会等建設元利償還金補助金	(福)県央福祉会	1,507	福祉施設建設資金補助
	白ふじの里建設元利償還金補助金	(福)つばめ福祉会	17,760	福祉施設建設資金補助
	特養分水の里建設費補助金	(福)桜井の里福祉会	15,940	福祉施設建設資金補助
	ケアハウスけやきの杜建設費補助金	市)長岡三古老人福祉会	460	福祉施設建設資金補助
	生きがい広場地蔵堂建設費補助金	(福)桜井の里福祉会	10,375	福祉施設建設資金補助
	さわたりの郷建設費補助金	(福)つばめ福祉会	28,601	福祉施設建設資金補助
	老健てらどまり改築工事元利償還金補助金	市)長岡三古老人福祉会	4,583	福祉施設建設資金補助
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	(福)吉田福祉会	14,740	福祉施設設備等整備補助
	県医師会応急診療所建設費償還金補助金	社団法人三条市医師会	5,489	急診療所建設資金補助
	産業観光受入体制整備事業補助金	市内企業	3,642	観光受入設備整備補助
	若年者雇用促進職場環境整備支援事業補助金	市内企業	1,524	職場環境設備整備補助
	農地所有適格法人設立支援補助金	市内農業法人	17,802	農業施設等整備費補助
	産地パワーアップ事業補助金	市内農家	6,039	農業施設等整備費補助
	農地所有適格法人経営発展支援補助金	市内農業法人	1,112	農業施設等整備費補助
	チャレンジ・ファーマー支援事業補助金	市内農家	2,405	農機具等購入費補助
	国営西蒲原排水事業負担金	新潟県	16,020	土地改良事業負担金
	県営かんがい排水(農地防災)事業負担金	新潟県	17,321	土地改良事業負担金
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	新潟県	31,934	土地改良事業負担金
	県営造成施設管理体制整備促進事業負担金	新潟県	2,947	土地改良事業負担金

	幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	新潟県	4,200	土地改良事業負担金
	県営かんがい排水(一般)事業負担金	新潟県	2,834	土地改良事業負担金
	県営ため池等整備事業負担金	新潟県	882	土地改良事業負担金
	団体営農道整備事業補助金	蒲原土地改良区南地区	1,990	土地改良事業補助
	県単かんがい排水事業補助金	蒲原土地改良区南地区	422	土地改良事業補助
	非補助融資維持管理事業補助金	蒲原土地改良区南地区	377	土地改良事業補助
	水田営農活性化排水対策特別事業補助金	蒲原土地改良区南地区	189	土地改良事業補助
	燕地区かんがい排水事業補助金	蒲原土地改良区南地区	1,002	土地改良事業補助
	県営農業農村整備事業補助金	西蒲原土地改良区	2,803	土地改良事業補助
	燕市土地改良事業補助金	西蒲原土地改良区	12,465	土地改良事業補助
	経営体育成基盤整備事業補助金	西蒲原土地改良区	547	土地改良事業補助
	県営かんがい排水(農地防災)事業負担金	新潟県	8,996	土地改良事業負担金
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	新潟県	128,339	土地改良事業負担金
	省力栽培推進補助金	市内農家	1,629	農機具等購入費補助
	水田環境保全推進補助金	市内農家	948	農機具等購入費補助
	空き地活用バンク事業空き家改修費助成金	市民	900	空き家改修費補助
	消雪施設工事補助金	自治会	23,222	消雪パイプ敷設補助
	住宅リフォーム助成事業助成金	市民	19,605	住宅改修費補助
	計		576,319	
その他の補助金等	燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金	燕弥彦総合事務組合	1,307,964	運営経費負担金
	燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金	燕弥彦総合事務組合	492,983	ごみ処理費負担金
	医療給付費負担金	者医療広域連合運営費	672,274	医療給付費負担金
	多面的機能支払補助金	能広域協定運営委員会	375,629	
	退職手当負担金	県市町村総合事務組合	423,495	
	その他		1,689,354	
	計		4,961,699	
合計			5,538,018	

財源の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	10,816,284	
		地方交付税	7,221,373	
		地方譲渡税	345,193	
		その他	4,421,444	
		小計	22,804,294	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	518,363
			都道府県等支出金	23,087
			計	541,450
		経常的補助金	国庫支出金	2,565,119
			都道府県等支出金	1,956,705
			計	4,521,824
	小計	5,063,274		
合計	27,867,567			
特別会計	税込等	該当なし		
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	
			計	0
		経常的補助金	該当なし	
			計	0
	小計	0		
合計	0			

財源情報の明細

自治体名: 燕市
年度: 平成30年度
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	32,722,635	4,521,824	8,897,281	9,541,051	9,762,479
有形固定資産等の増加	3,560,788	541,450	1,159,121	1,845,296	14,921
貸付金・基金等の増加	1,481,201	-	-	1,481,201	
その他	1,667	-	-	-	1,667
合計	37,766,291	5,063,274	10,056,402	12,867,548	9,779,067

資金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	689,201
合計	689,201

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,330,625	固定負債	54,788,772
有形固定資産	170,998,910	地方債等	47,555,224
事業用資産	61,557,268	長期未払金	79,174
土地	31,902,004	退職手当引当金	5,193,455
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	855
立木竹	4,810	その他	1,960,063
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,415,177
建物	66,048,285	1年内償還予定地方債等	4,437,140
建物減価償却累計額	-36,864,420	未払金	269,962
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,272
工作物	579,615	前受金	-
工作物減価償却累計額	-366,548	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	318,898
船舶	-	預り金	333,511
船舶減価償却累計額	-	その他	52,394
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,203,949
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	178,684,729
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,575,798
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	253,522		
インフラ資産	108,362,520		
土地	10,367,699		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,080,759		
建物減価償却累計額	-685,542		
建物減損損失累計額	-		
工作物	166,805,452		
工作物減価償却累計額	-69,736,729		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,439		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	520,441		
物品	4,769,829		
物品減価償却累計額	-3,690,706		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,987		
ソフトウェア	1,154		
その他	8,833		
投資その他の資産	4,321,728		
投資及び出資金	248,223		
有価証券	126		
出資金	248,097		
その他	-		
長期延滞債権	1,064,932		
長期貸付金	399,683		
基金	2,661,205		
減債基金	-		
その他	2,661,205		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,316		
流動資産	6,982,255		
現金預金	3,196,995		
未収金	415,282		
短期貸付金	-		
基金	3,354,103		
財政調整基金	2,720,575		
減債基金	633,528		
棚卸資産	16,282		
その他	-		
徴収不能引当金	-407		
繰延資産	-	純資産合計	122,108,931
資産合計	182,312,880	負債及び純資産合計	182,312,880

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,220,510
業務費用	22,979,704
人件費	5,310,624
職員給与費	3,934,849
賞与等引当金繰入額	318,898
退職手当引当金繰入額	9,127
その他	1,047,750
物件費等	17,018,767
物件費	6,940,928
維持補修費	771,673
減価償却費	9,306,166
その他	-
その他の業務費用	650,312
支払利息	181,165
徴収不能引当金繰入額	48,161
その他	420,987
移転費用	26,240,806
補助金等	20,875,254
社会保障給付	3,966,487
他会計への繰出金	1,372,100
その他	26,965
経常収益	2,650,905
使用料及び手数料	1,782,081
その他	868,824
純経常行政コスト	46,569,605
臨時損失	29,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,399
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,641
臨時利益	40,302
資産売却益	40,302
その他	-
純行政コスト	46,558,343

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,435,699	184,064,478	-56,628,779	-
純行政コスト(△)	-46,558,343		-46,558,343	-
財源	42,136,484		42,136,484	-
税収等	28,790,808		28,790,808	-
国県等補助金	13,345,676		13,345,676	-
本年度差額	-4,421,859		-4,421,859	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,467,182	4,467,182	
有形固定資産等の増加		4,340,881	-4,340,881	
有形固定資産等の減少		-9,350,697	9,350,697	
貸付金・基金等の増加		2,002,679	-2,002,679	
貸付金・基金等の減少		-1,460,045	1,460,045	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-909,721	-909,721		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	4,811	-2,846	7,657	
本年度純資産変動額	-5,326,769	-5,379,749	52,980	-
本年度末純資産残高	122,108,931	178,684,729	-56,575,798	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,831,079
業務費用支出	13,568,354
人件費支出	5,289,428
物件費等支出	7,690,975
支払利息支出	181,165
その他の支出	406,785
移転費用支出	26,262,726
補助金等支出	20,897,174
社会保障給付支出	3,966,487
他会計への繰出支出	1,372,100
その他の支出	26,965
業務収入	43,637,891
税込等収入	28,604,124
国県等補助金収入	12,804,226
使用料及び手数料収入	1,795,349
その他の収入	434,192
臨時支出	2,641
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,641
臨時収入	-
業務活動収支	3,804,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,756,595
公共施設等整備費支出	4,479,324
基金積立金支出	1,672,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	604,971
その他の支出	-
投資活動収入	2,511,332
国県等補助金収入	672,614
基金取崩収入	1,221,065
貸付金元金回収収入	607,133
資産売却収入	9,911
その他の収入	610
投資活動収支	-4,245,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,197,290
地方債等償還支出	10,197,290
その他の支出	-
財務活動収入	10,106,882
地方債等発行収入	10,106,882
その他の収入	-
財務活動収支	-90,407
本年度資金収支額	-531,501
前年度末資金残高	3,394,985
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,863,484
前年度末歳計外現金残高	317,129
本年度歳計外現金増減額	16,382
本年度末歳計外現金残高	333,511
本年度末現金預金残高	3,196,995

注記

自治体名 : 燕市
会計年度 : 平成30年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、適正な対価を支払わずに取得したものは原則として再調達原価により評価しております。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円により評価しております。

(償却資産… 建物、工作物、その他、物品、ソフトウェア)

- ・棚卸資産の評価基準及び原価法
貯蔵品 移動平均法による原価法

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるものについては会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないものについては出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

・オペレーティングリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1)物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。

(2)資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を、資本的支出(有形固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得原価に加えるべき支出)として資産に計上しております。修繕等の性質での判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とします。

(3)消費税等の会計処理は税込方式によっております。

ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計については、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等
燕三条地場産業振興センター 損失補償等引当金計上額 855 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計
事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険事業特別会計
公営企業(法適)	水道事業会計

・地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては連結対象外としています。
したがって一般会計等における他会計へ繰出が内部相殺されておられません。

・公共下水道事業特別会計 地方債残高 21,106,172 千円
他会計繰入金 1,372,100 千円

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結対象外としている公共下水道事業特別会計において、一般会計からの繰入金を相殺していないため、純資産変動計算書の税金等、及び資金収支計算書の税金等収入に1,372,100千円、行政コスト計算書の他会計への繰出金、及び資金収支計算書の他会計への繰出支出に1,372,100千円計上しております。

⑤売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 3,507,288 千円
建物 26,072 千円
物品 2,187 千円

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,967,616	38,655,529	6,647,534	1,555,633	3,578,880	1,066,639	7,085,438	61,557,268
土地	2,226,519	18,697,023	3,118,468	1,170,994	1,624,047	317,626	4,747,327	31,902,004
立木竹	0	420	4,390	0	0	0	0	4,810
建物	698,019	18,596,034	3,078,724	374,443	1,186,515	749,014	2,331,090	27,013,837
建物付属設備	0	1,124,999	290,641	0	753,891	0	497	2,170,028
工作物	0	41,734	146,710	10,196	14,427	0	0	213,067
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,078	195,320	8,600	0	0	0	6,524	253,522
インフラ資産	107,012,130	0	47,117	0	0	1,313,671	0	108,372,918
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	90,084	0	0	0	0	0	0	90,084
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	9,771,017	0	0	0	0	0	0	9,771,017
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	816	0	816
下水処理(公共土地)	8,350	0	0	0	0	0	0	8,350
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	544	0	0	0	0	0	0	544
林道(公共土地)	30,655	0	0	0	0	0	0	30,655
その他(公共土地)	466,233	0	0	0	0	0	0	466,233
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	228,342	0	0	0	0	0	0	228,342
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	166,876	0	0	0	0	0	0	166,876
橋梁(公共工作物)	1,067,319	0	0	0	0	0	0	1,067,319
道路(公共工作物)	80,465,923	0	0	0	0	0	0	80,465,923
河川(公共工作物)	46,013	0	0	0	0	0	0	46,013
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	193,891	0	47,117	0	0	0	0	241,008
下水道(公共工作物)	53,760	0	0	0	0	0	0	53,760
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	615,733	0	615,733
下水処理(公共工作物)	1,514,675	0	0	0	0	0	0	1,514,675
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
農道(公共工作物)	112,612	0	0	0	0	0	0	112,612
林道(公共工作物)	53,524	0	0	0	0	0	0	53,524
その他(公共工作物)	12,211,433	0	0	0	0	697,122	0	12,908,556
その他の公共用財産	10,439	0	0	0	0	0	0	10,439
公共用財産建設仮勘定	520,441	0	0	0	0	0	0	520,441
物品	796,974	259,475	9,158	832	8,249	0	4,435	1,079,122
機械器具	549	231,937	116	832	5,508	0	2,218	241,159
物品	796,426	27,538	9,041	0	2,741	0	2,217	837,963
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	110,776,720	38,915,004	6,703,808	1,556,464	3,587,129	2,380,310	7,089,873	171,009,309

投資及び出資金の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)燕三条地場産業振興センター	10,000			0					
(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンター	53,000			0					
県央土地開発公社	2,089			0					
(株)吉田環境衛生公社	15,000			0					
合計	80,089	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)新潟県国際交流協会	7,530			0					7,530	7,530
(公社)新潟県私学振興会	639			0					639	639
(公財)新潟県環境保全事業団	650			0					650	650
(公財)新潟県臓器移植推進財団	412			0					412	412
(公財)新潟工学振興会	1,300			0					1,300	1,300
(公社)新潟県農林公社	200			0					200	200
(公社)新潟県農作物価格安定協会	450			0					450	450
(公社)新潟県畜産協会	300			0					300	300
(公財)新潟県都市緑花センター	3,050			0					3,050	3,050
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	1,870			0					1,870	1,870
新潟県信用保証協会	111,302			0					111,302	111,302
新潟県農業信用基金協会	6,740			0					6,740	6,740
新潟ふるさと村	1,600			0				1,474	126	1,600
(一財)新潟県労働者信用基金協会	22,690			0					22,690	22,070
(福)桜井の里福祉会	5,000			0					5,000	5,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	25			0					25	25
中越よつば森林組合	50			0					50	50
地方公共団体金融機構	5,800			0					5,800	5,800
合計	169,608	0	0	0	0	0	0	1,474	168,134	168,988

基金の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,720,575				2,720,575	2,720,575
減債基金(流動資産)	633,528				633,528	633,528
社会福祉事業基金	14,321				14,321	14,321
環境整備基金	3,426				3,426	3,426
産業振興事業基金	9,125				9,125	9,125
仲治特別奨学基金	147,271				147,271	147,271
義務教育施設整備事業基金	1,616				1,616	1,616
子ども夢基金	158,856				158,856	158,856
美術品取得基金	10,777				10,777	10,777
入学準備金貸付基金	9,000				9,000	9,000
ふるさと燕応援基金	105,719				105,719	105,719
ガス事業譲渡精算金活用基金	318,577				318,577	318,577
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	86,121		64,307		150,428	214,735
国民健康保険給付準備基金	772,550				772,550	772,550
介護保険事業給付準備基金	957,539				957,539	957,539
合計	5,951,001	0	64,307	0	6,015,308	6,079,615

貸付金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	398,683				398,683
入学準備金貸付金	1,000				1,000
合計	399,683	0	0	0	399,683

長期延滞債権の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等	645,459	31,950
使用料及び手数料	23,328	303
国民健康保険税	360,442	16,554
介護保険料	28,548	2,985
後期高齢者保険料	6,839	439
その他	317	85
小計	1,064,933	52,316
合計	1,064,933	52,316

未収金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等	107,709	
使用料及び手数料	2,624	
その他の収入	867	
資産売却収入	46,855	
国民健康保険税	77,672	
介護保険料	7,635	
後期高齢者保険料	2,620	
水道事業使用料等	169,299	407
小計	415,281	407
合計	415,281	407

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	983,996	66,655	112,023		580,162	277,434	0		14,378
公営住宅建設	157,245	20,601	137,665			10,876	0		8,704
災害復旧	37,500	0	37,500				0		
教育・福祉施設	2,965,245	179,435	103,817		2,382,512	282,504	0		196,412
一般単独事業	26,629,241	2,138,851	123,845	1,380,274	20,952,121	4,087,017	0		85,984
その他	4,136,615	628,676	1,862,403	1,196,186	792,669	238,629	0		46,728
【特別分】									
臨時財政対策債	16,443,854	1,208,825	2,713,269	1,283,450	9,824,680	2,473,981	0		148,474
減税補てん債	122,969	62,610	122,969				0		
退職手当債	0						0		
その他	515,700	131,488					0		515,700
合計	51,992,365	4,437,140	5,213,491	3,859,910	34,532,144	7,370,441	0	0	1,016,380

地方債等(利率別)の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
51,992,365	48,309,914	2,452,262	625,524	129,424	145,095	134,224	195,923	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
51,992,365	4,437,140	4,462,155	4,558,231	4,610,247	4,229,642	16,798,175	8,492,429	3,661,931	742,413

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	43,735	47,775	39,194		52,316
徴収不能引当金(流動)	1,122	386	1,101		407
退職手当引当金	5,577,542	9,127	393,214		5,193,455
損失補償等引当金	18,545		17,690		855
賞与等引当金	305,979	318,898	305,979		318,898
合計	5,946,923	376,186	757,178	0	5,565,931

補助金等の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会施設建設費補助金	自治会	180	集会施設建設費補助
	防犯カメラ設置補助金	自治会	1,070	防犯カメラ設置補助
	燕・弥彦総合事務組合庁舎建設特別負担金	燕弥彦総合事務組合	124,086	組合庁舎建設費負担金
	消火栓設置及び修繕負担金	燕市水道局	4,458	消火栓設置負担金
	コミュニティ助成事業助成金	自治会	4,800	コミュニティ助成事業助成金
	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金	市民	1,246	リアフリー住宅改修補助
	屋内ゲートボール場改修事業費補助金	市)燕市社会福祉協議会	15,000	改修事業費補助金
	分水健康福祉プラザ改修費補助金	(福)桜井の里福祉会	13,929	福祉施設改修費補助
	県央福祉会等建設元利償還金補助金	(福)県央福祉会	1,507	福祉施設建設資金補助
	白ふじの里建設元利償還金補助金	(福)つばめ福祉会	17,760	福祉施設建設資金補助
	特養分水の里建設費補助金	(福)桜井の里福祉会	15,940	福祉施設建設資金補助
	ケアハウスけやきの杜建設費補助金	市)長岡三古老人福祉会	460	福祉施設建設資金補助
	生きがい広場地蔵堂建設費補助金	(福)桜井の里福祉会	10,375	福祉施設建設資金補助
	さわたりの郷建設費補助金	(福)つばめ福祉会	28,601	福祉施設建設資金補助
	老健てらどまり改築工事元利償還金補助金	市)長岡三古老人福祉会	4,583	福祉施設建設資金補助
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	(福)吉田福祉会	14,740	福祉施設設備等整備補助
	県医師会応急診療所建設費償還金補助金	社団法人三条市医師会	5,489	急診療所建設資金補助
	産業観光受入体制整備事業補助金	市内企業	3,642	観光受入設備整備補助
	若年雇用促進職場環境整備支援事業補助金	市内企業	1,524	職場環境設備整備補助
	農地所有適格法人設立支援補助金	市内農業法人	17,802	農業施設等整備費補助
	産地パワーアップ事業補助金	市内農家	6,039	農業施設等整備費補助
	農地所有適格法人経営発展支援補助金	市内農業法人	1,112	農業施設等整備費補助
	チャレンジ・ファーマー支援事業補助金	市内農家	2,405	農機具等購入費補助
	国営西蒲原排水事業負担金	新潟県	16,020	土地改良事業負担金
	県営かんがい排水(農地防災)事業負担金	新潟県	17,321	土地改良事業負担金
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	新潟県	31,934	土地改良事業負担金
	県営造成施設管理体制整備促進事業負担金	新潟県	2,947	土地改良事業負担金

幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	新潟県	4,200	土地改良事業負担金
県営かんがい排水(一般)事業負担金	新潟県	2,834	土地改良事業負担金
県営ため池等整備事業負担金	新潟県	882	土地改良事業負担金
団体営農道整備事業補助金	蒲原土地改良区南地区	1,990	土地改良事業補助
県単かんがい排水事業補助金	蒲原土地改良区南地区	422	土地改良事業補助
非補助融資維持管理事業補助金	蒲原土地改良区南地区	377	土地改良事業補助
水田営農活性化排水対策特別事業補助金	蒲原土地改良区南地区	189	土地改良事業補助
燕地区かんがい排水事業補助金	蒲原土地改良区南地区	1,002	土地改良事業補助
県営農業農村整備事業補助金	西蒲原土地改良区	2,803	土地改良事業補助
燕市土地改良事業補助金	西蒲原土地改良区	12,465	土地改良事業補助
経営体育成基盤整備事業補助金	西蒲原土地改良区	547	土地改良事業補助
県営かんがい排水(農地防災)事業負担金	新潟県	8,996	土地改良事業負担金
県営経営体育成基盤整備事業負担金	新潟県	128,339	土地改良事業負担金
省力栽培推進補助金	市内農家	1,629	農機具等購入費補助
水田環境保全推進補助金	市内農家	948	農機具等購入費補助
空き地活用バンク事業空き家改修費助成金	市民	900	空き家改修費補助
消雪施設工事補助金	自治会	23,222	消雪パイプ敷設補助
住宅リフォーム助成事業助成金	市民	19,605	住宅改修費補助
計		576,319	
燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金	燕弥彦総合事務組合	1,307,964	運営経費負担金
燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金	燕弥彦総合事務組合	492,983	ごみ処理費負担金
医療給付費負担金	者医療広域連合運営費	672,274	医療給付費負担金
多面的機能支払補助金	能広域協定運営委員会	375,629	多面的機能支払補助金
退職手当負担金	県市町村総合事務組合	423,495	退職手当負担金
一般被保険者療養給付費		4,326,516	一般被保険者療養給付費
一般被保険者医療給付費分		1,272,445	被保険者医療給付費分
一般帆船保険者高額療養費		548,156	一般帆船保険者高額療養費
保険料等負担金	期高齢者医療広域連合	796,141	保険料等負担金
施設介護サービス給付費	サービス受給者	2,872,315	施設介護サービス給付費
居宅介護サービス給付費	サービス受給者	2,416,146	居宅介護サービス給付費
地域密着型介護サービス給付費	サービス受給者	1,368,821	地域密着型介護サービス給付費
その他		3,426,051	

その他の補助金等

	計		20,298,935	
合計			20,875,254	

財源の明細

自治体名：燕市
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	10,816,284	
		地方交付税	7,221,373	
		地方譲渡税	345,193	
		その他	4,198,598	
		小計	22,581,448	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	518,363
			都道府県等支出金	23,087
			計	541,450
		経常的補助金	国庫支出金	2,565,119
			都道府県等支出金	1,956,705
			計	4,521,824
	小計	5,063,274		
合計	27,867,567			
特別会計	税込等	国民健康保険税	1,573,154	
		後期高齢者医療保険料	613,829	
		介護保険料	3,952,287	
		長期前受金戻入等	70,090	
		小計	6,209,360	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,943,411
			都道府県等支出金	6,338,991
			計	8,282,402
	小計	8,282,402		
合計	14,491,762			

財源情報の明細

自治体名: 燕市
年度: 平成30年度
会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,558,343	12,804,226	8,947,761	14,618,092	10,188,264
有形固定資産等の増加	4,340,881	672,614	1,159,121	2,494,225	14,921
貸付金・基金等の増加	2,002,679	-	-	1,481,201	521,478
その他	4,811	-	-	-	4,811
合計	52,906,714	13,476,840	10,106,882	18,593,518	10,729,474

資金の明細

自治体名：燕市

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,863,484
合計	2,863,484